

市内中小企業動向調査報告書

(令和 7 年 7 月～9 月期)

調査の概要

- | | |
|----------|---|
| 1 調査期間 | 令和 7 年 7 月～9 月 (年 4 回実施 令和 7 年度第 2 四半期) |
| 2 調査対象企業 | 市内に事業所を置く企業 1,500 社 (回答企業 495 社) |
| 3 調査方法 | 郵送およびウェブによるアンケート調査 |
| 4 調査票発送日 | 令和 7 年 10 月 1 日 (水) |

概 況

令和 7 年 7 月～9 月の市内中小企業動向調査によると、製造業の「景況」DI (前年同期比) は、前回調査より 2 ポイント減少の (－) 25 となった。また、「受注額」DI は 7 ポイント減少の (－) 25、「生産・売上額」DI (前年同期比) は 6 ポイント減少の (－) 24 となった。

非製造業の「景況」DI (前年同期比) は、前回調査より 1 ポイント減少の (－) 30 となった。また、「受注額」DI (前年同期比) は、前回調査より 1 ポイント減少の (－) 31、「生産・売上額」DI (前年同期比) は、4 ポイント減少の (－) 33 となった。

今後の見通しについては、製造業の「来期の見通し (令和 7 年 10 月～12 月期)」DI (前年同期比) は 3 ポイント減少の (－) 26、「来々期の見通し (令和 8 年 1 月～3 月期)」DI (前年同期比) は 5 ポイント減少の (－) 30、また非製造業の「来期の見通し (令和 7 年 10 月～12 月期)」DI (前年同期比) は 6 ポイント増加の (－) 32、「来々期の見通し (令和 8 年 1 月～3 月期)」DI (前年同期比) は 8 ポイント増加の (－) 30 となった。今後の景況に影響を与える要因では、最低賃金が 10 月から引き上げられたことへの敏感な反応と考えられる「人件費の動向」が最も高く、「個人消費の動向」「内需の動向」と続いた。

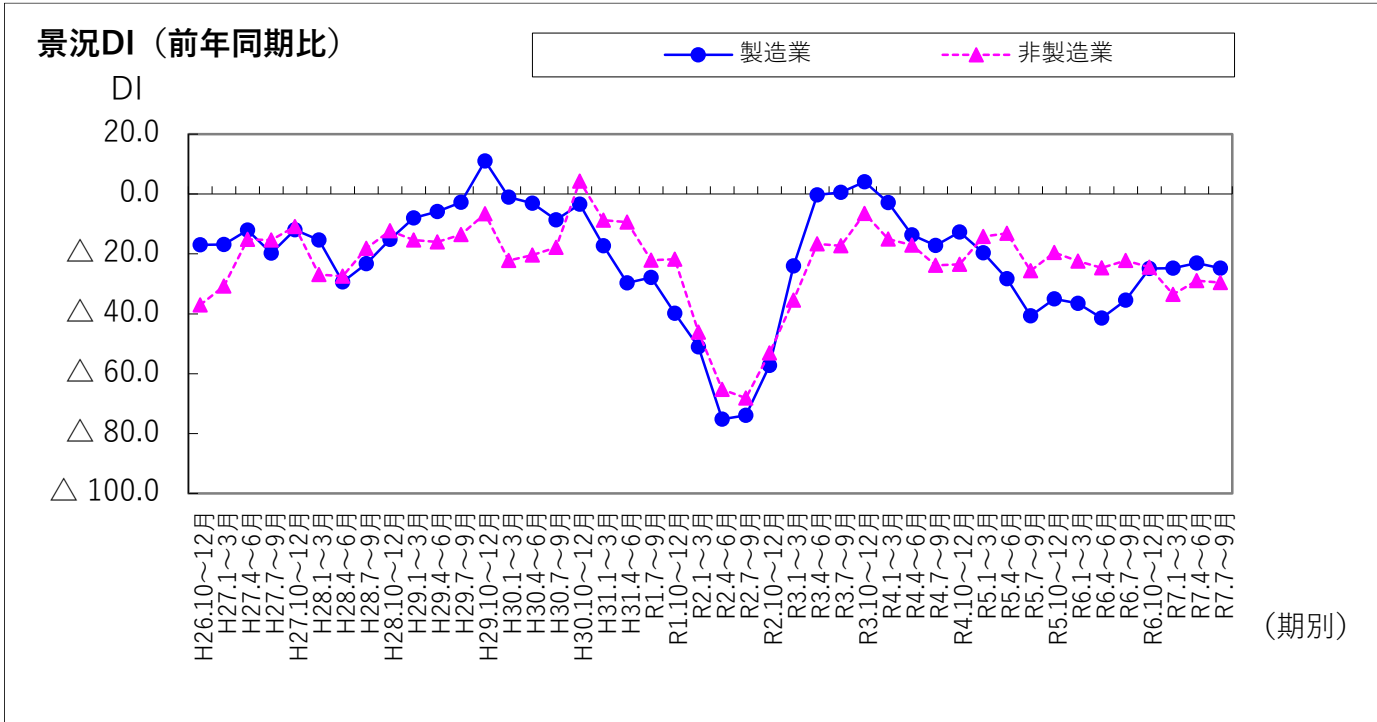
※DI とは、好況 (増加、上昇、好転) と回答した企業の比率から不況 (減少、下降、悪化) と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりの意味する。

東大阪市 都市魅力産業スポーツ部

◆ 「景況」・「受注額」・「生産・売上額」・「収益状況」・「販売単価」・「仕入単価」について

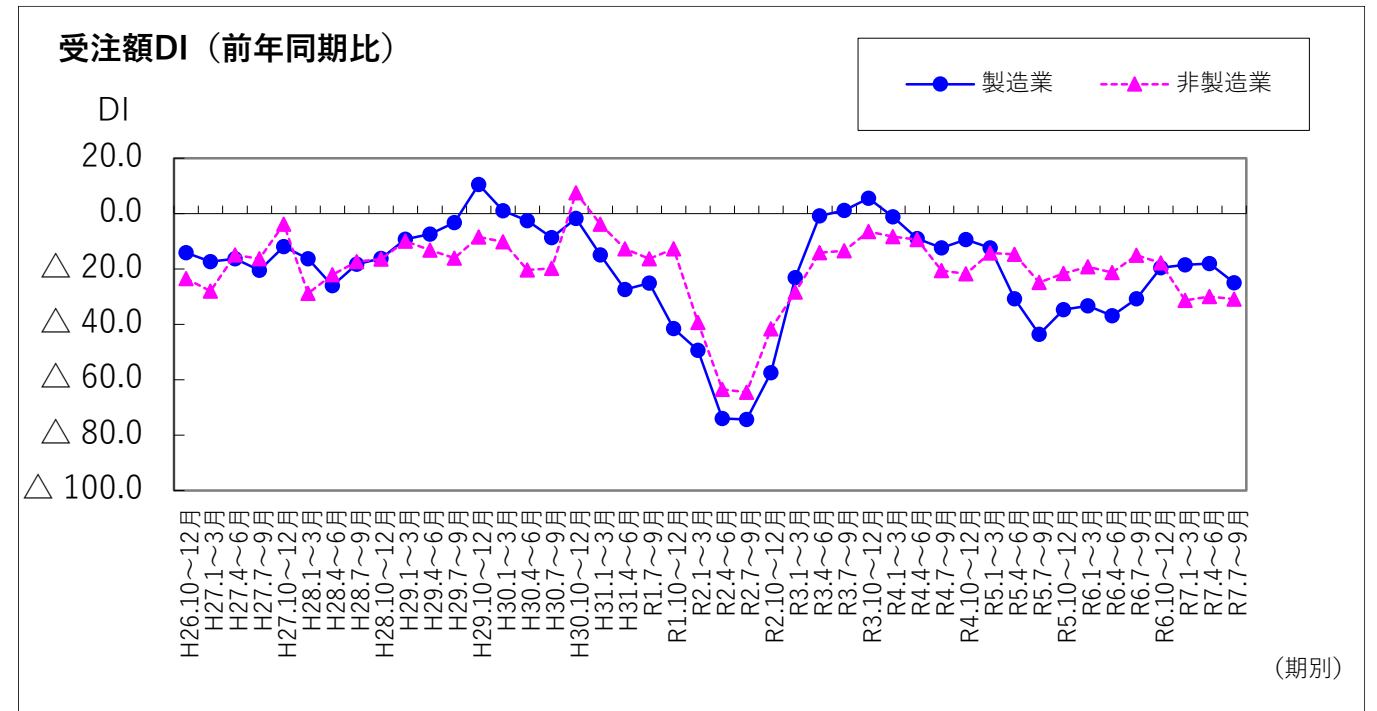
景況 DI

製造業の「景況」DI（前年同期比）は、前回調査より 2 ポイント減少の（－）25 となった。
非製造業の「景況」DI（前年同期比）は、前回調査より 1 ポイント減少の（－）30 となった。



受注額 DI

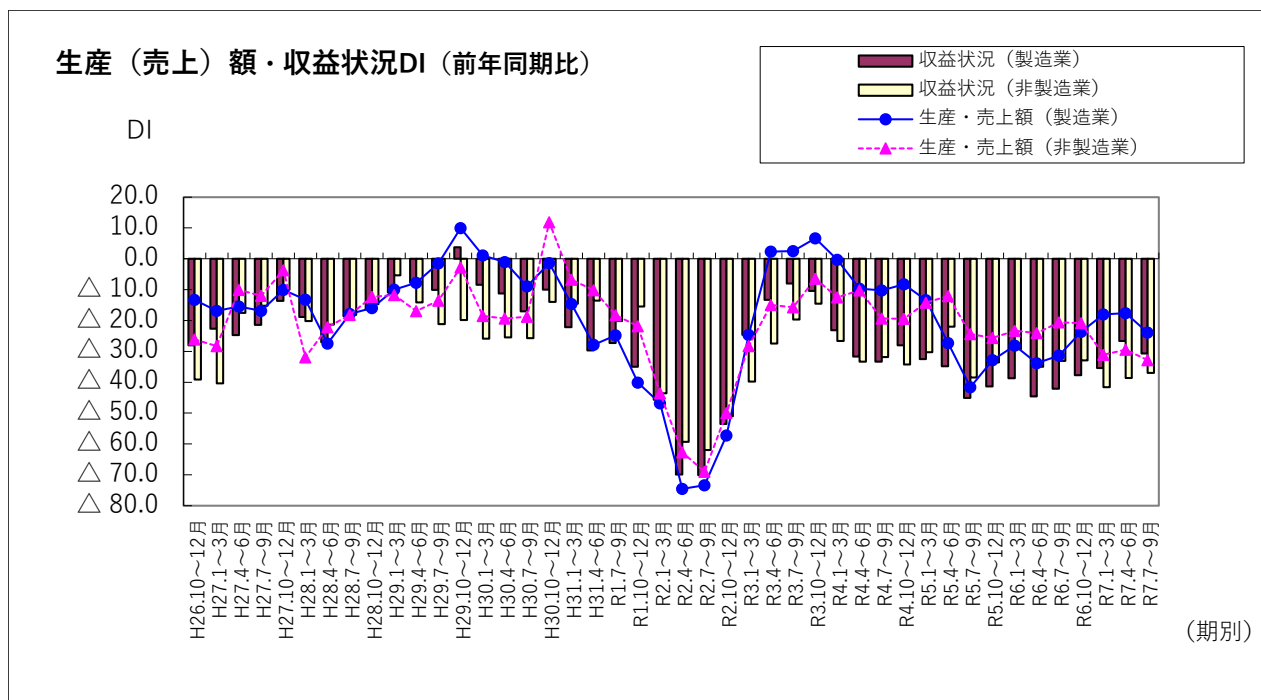
製造業の「受注額」DI（前年同期比）は、前回調査より 7 ポイント減少の（－）25 となった。
非製造業の「受注額」DI（前年同期比）は、前回調査より 1 ポイント減少の（－）31 となった。



生産・売上額 DI 及び収益状況 DI

製造業の「生産・売上額」DI（前年同期比）は、6ポイント減少の（－）24 となった。「収益状況」DI（前年同期比）は、4ポイント減少の（－）31 となった。

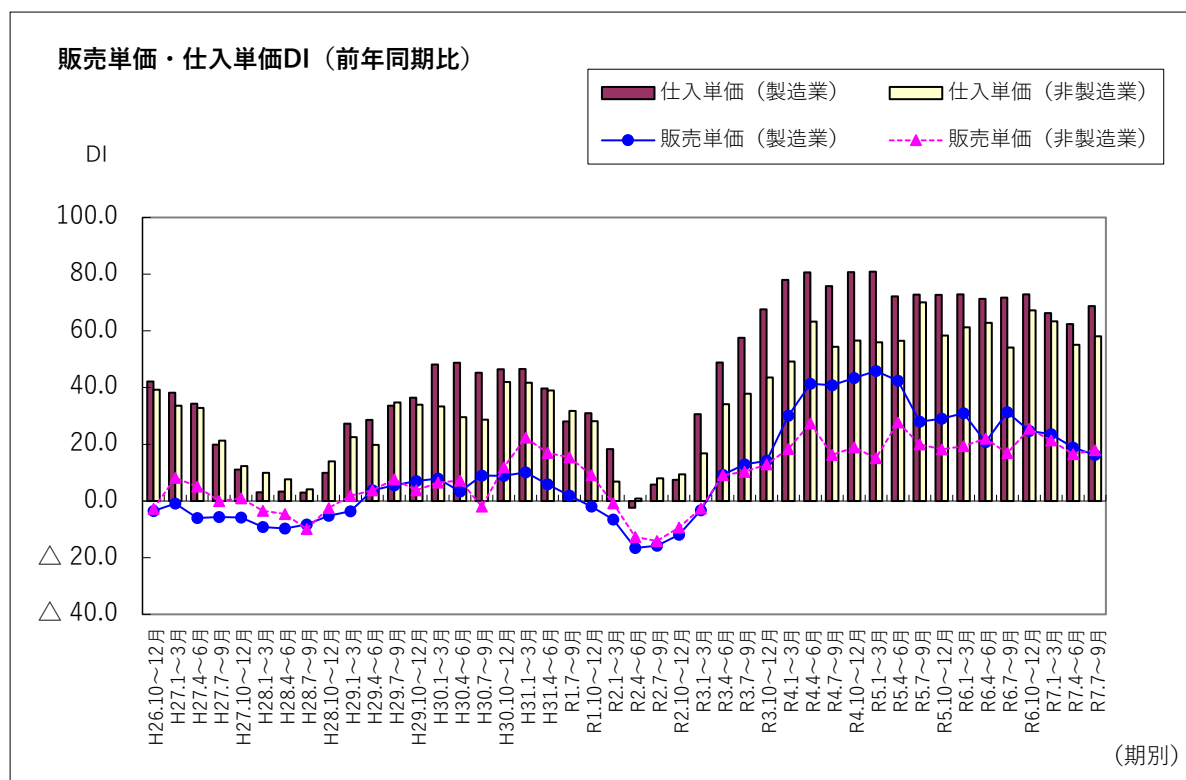
非製造業の「生産・売上額」DI（前年同期比）は、4ポイント減少の（－）33 となった。「収益状況」DI（前年同期比）は、2ポイント増加の（－）37 となった。



販売単価 DI 及び仕入単価 DI

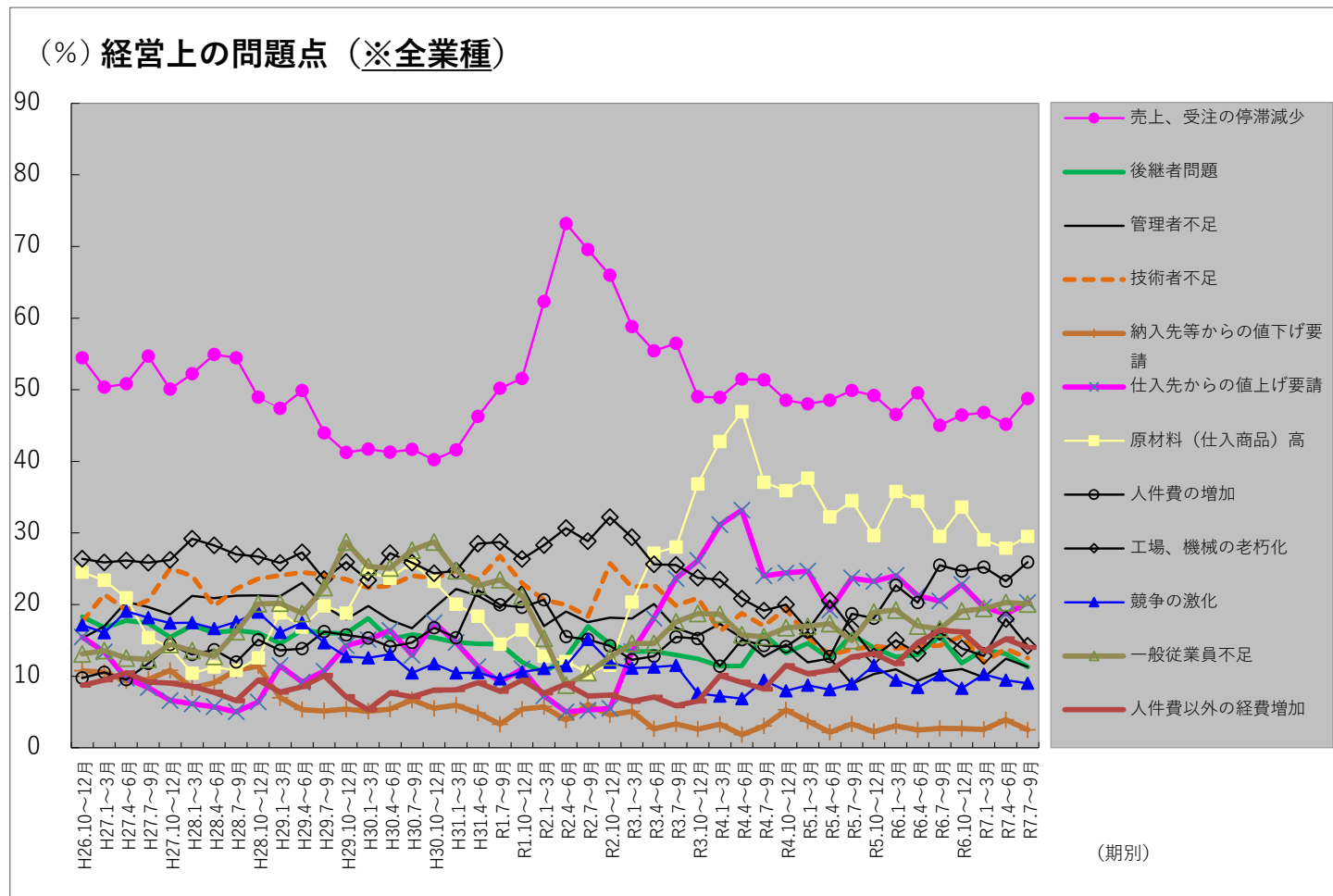
製造業の「販売単価」DI（前年同期比）は、3ポイント減少の（＋）16 となった。「仕入単価」DI（前年同期比）は7ポイント増加の（＋）69 となった。

非製造業の「販売単価」DI（前年同期比）については2ポイント増加の（＋）18、「仕入単価」DI（前年同期比）は3ポイント増加の（＋）58 となった。



◆「経営上の問題点」について

「売上、受注の停滞減少」が49%（前回より4%増加）で最も多く、「原材料（仕入商品）高」が29%（前回より1%増加）、「人件費の増加」が26%（前回より3%増加）と続いた。

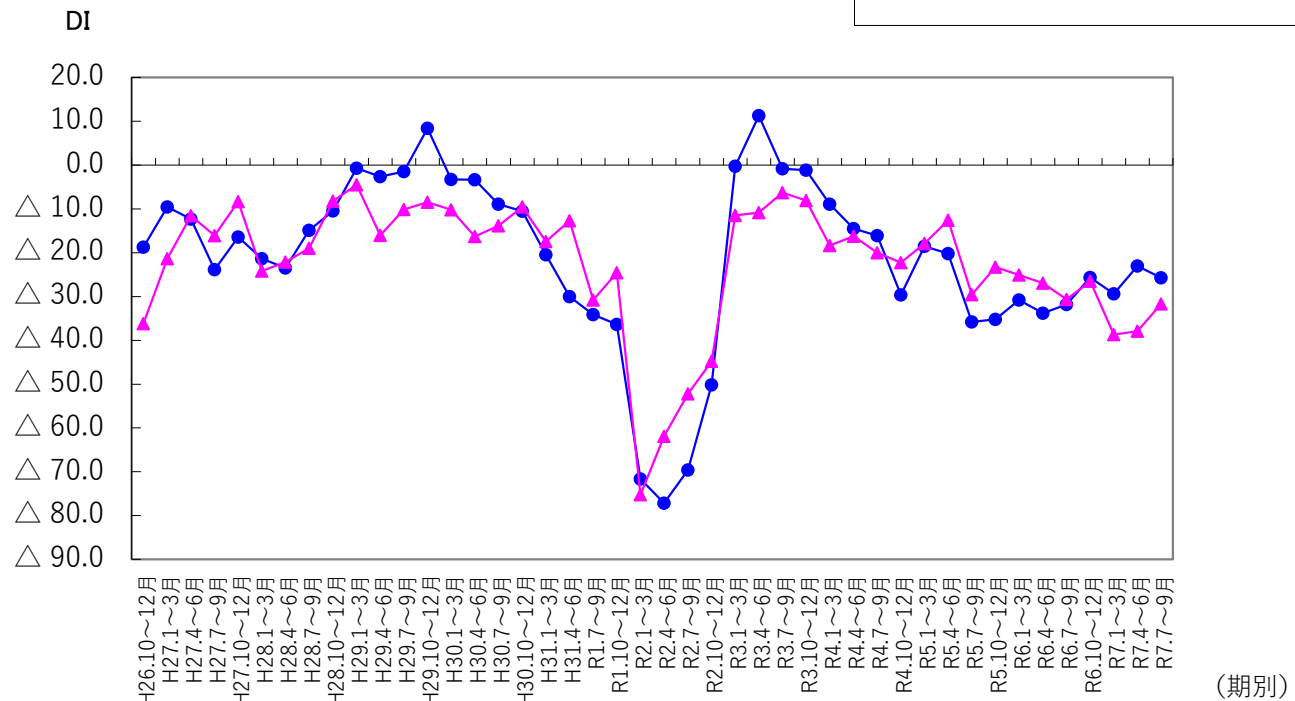


◆「見通し」について

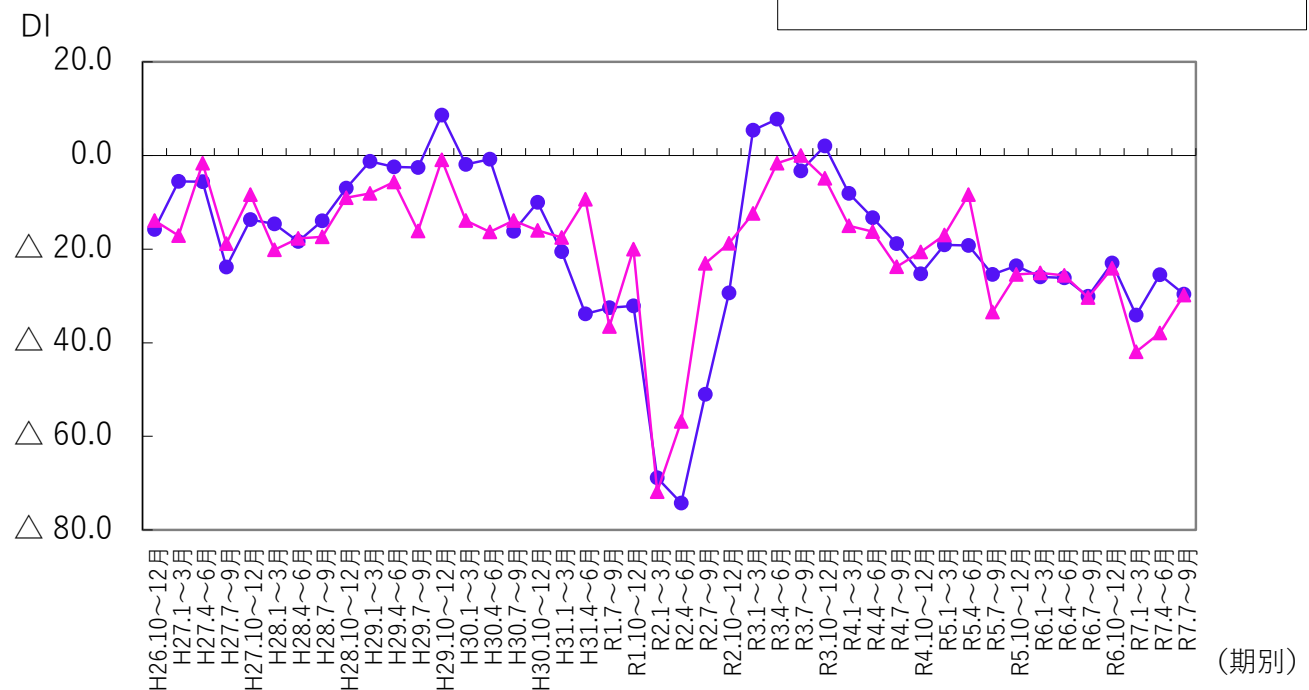
製造業の「来期の見通し（令和7年10月～12月期）」DI（前年同期比）は3ポイント減少の（－）26、「来々期の見通し（令和8年1月～3月期）」DI（前年同期比）は5ポイント減少の（－）30となった。

また、非製造業の「来期の見通し（令和7年10月～12月期）」DI（前年同期比）は6ポイント増加の（－）32、「来々期の見通し（令和8年1月～3月期）」DI（前年同期比）は8ポイント増加の（－）30となった。

来期の見通しDI（前年同期比）

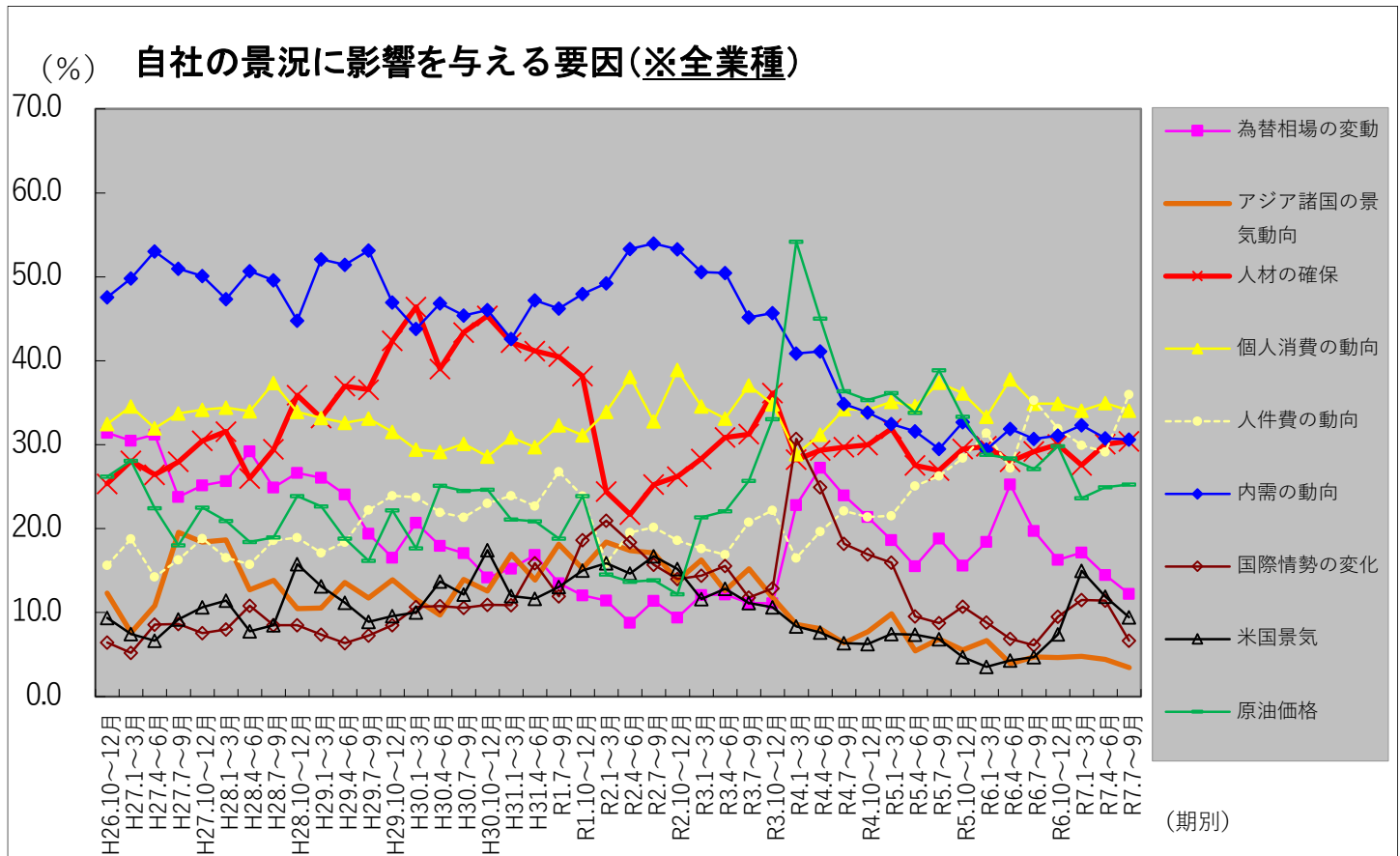


来々期の見通しDI（前年同期比）



◆「今後の景況に影響を与える要因」について

今後の景況に影響を与える要因では、「人件費の動向」が 36%（前回より 7%増加）と最も高く、次に「個人消費の動向」34%（前回より 1%減少）が高く、「内需の動向」31%（前回と変化なし）と続いた。

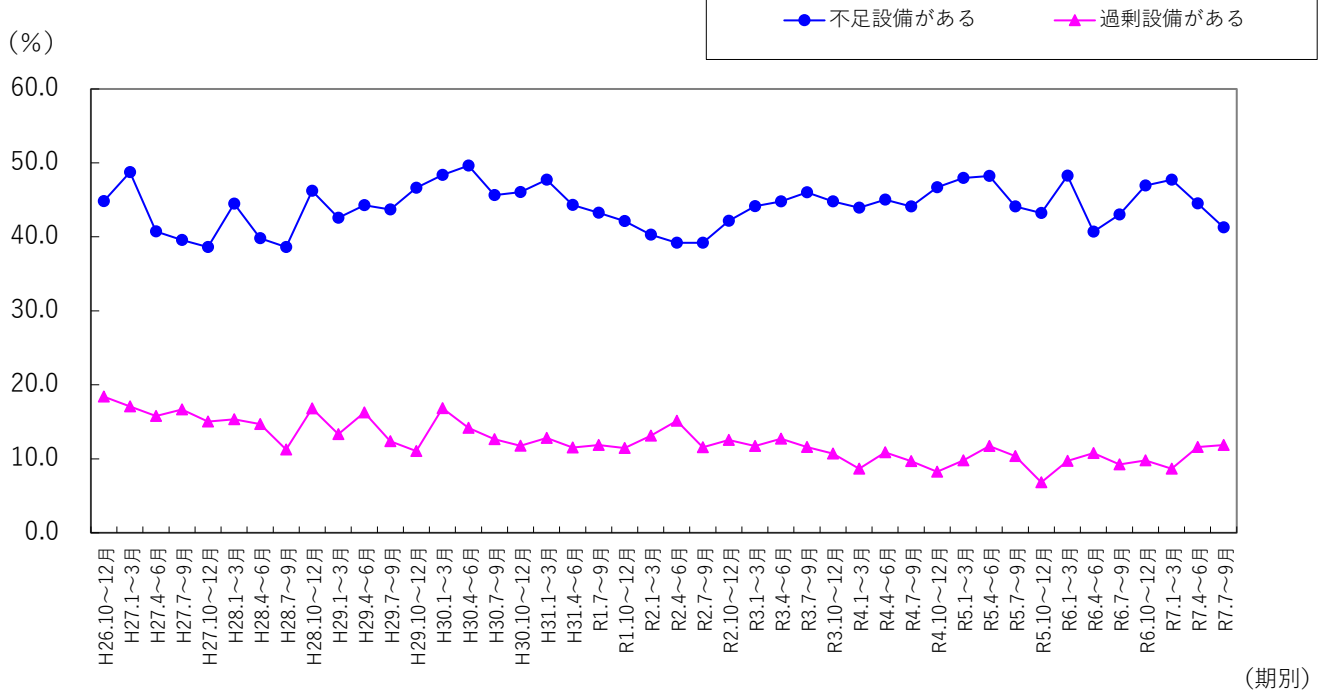


◆「設備状況」「設備投資実績・計画」「設備投資の目的」について

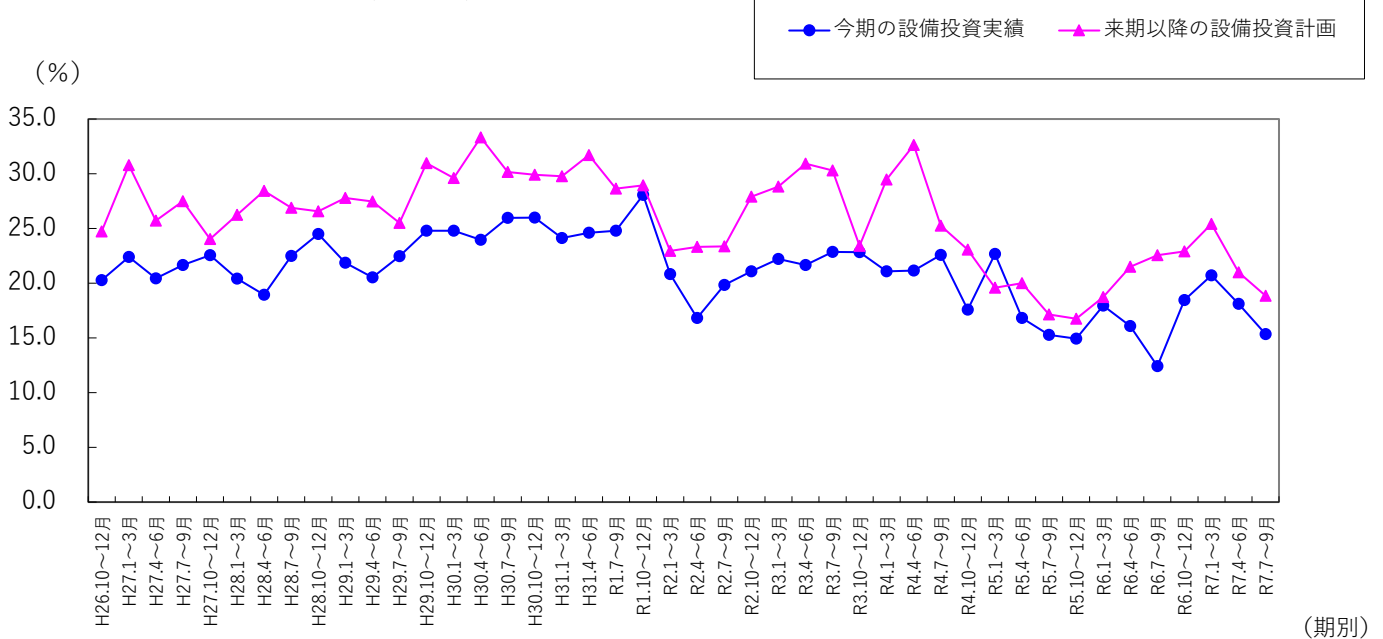
製造業の設備状況について、「不足設備がある」と回答した企業は41%(前回より4%減少)、「今期(令和7年7月～9月)に実績がある」と回答した企業は15%(前回より3%減少)、「来期以降(令和7年10月～令和8年3月)に投資計画がある」と回答した企業は19%(前回より2%減少)となった。

なお、今後に設備投資計画等を有する企業に対して、「設備投資の目的」を問う設問においては、「老朽設備の更新」が54%(前回より10%増加)、「生産性の向上」が41%(前回より9%増加)、「増産又は売上能力の拡充」が35%(前回より3%減少)となった。

設備状況の推移（製造業）



設備投資実績・計画の推移（製造業）

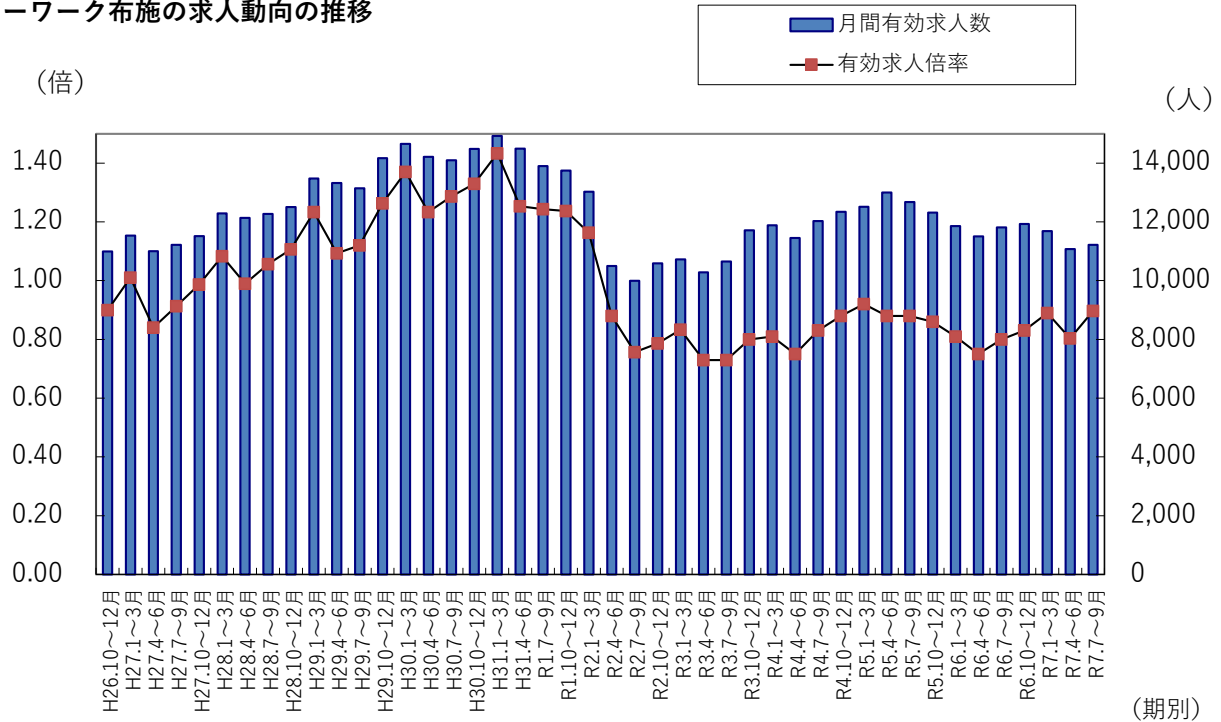


◆「有効求人倍率」「雇用人員」について

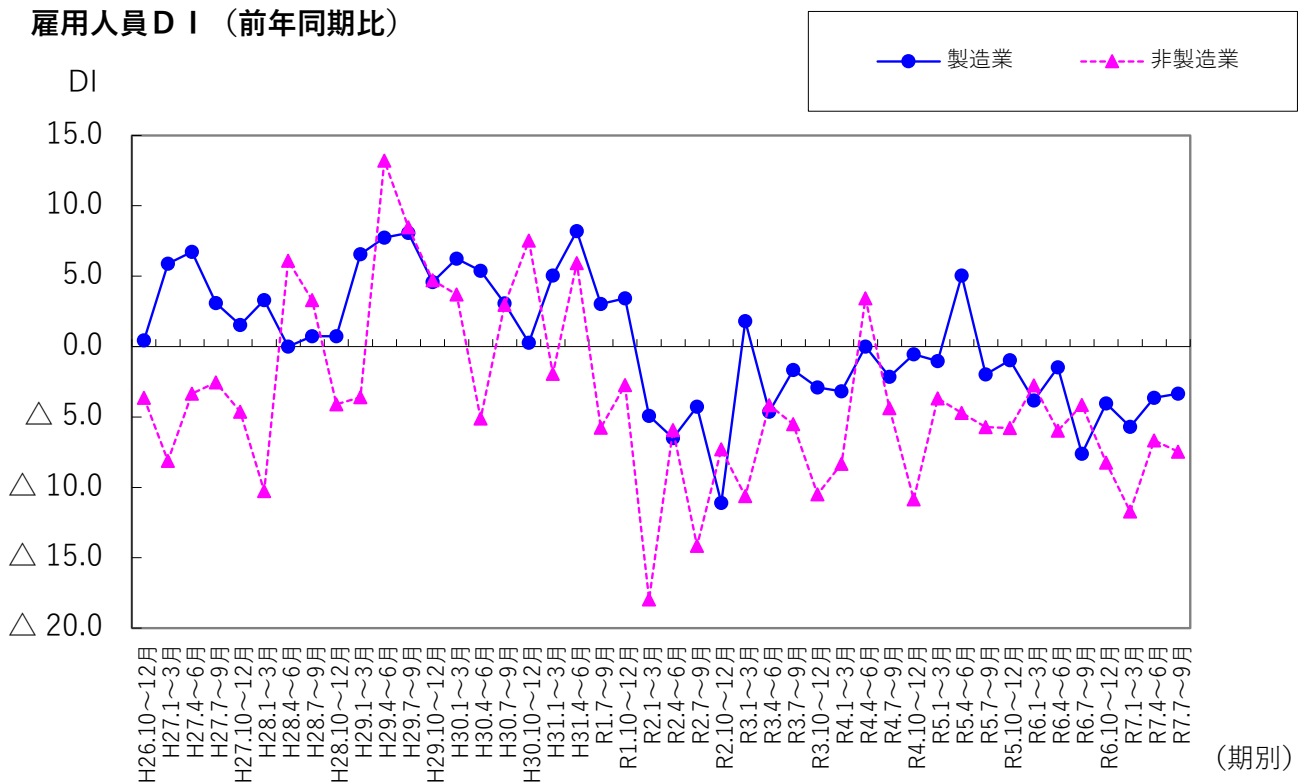
ハローワーク布施（東大阪市・八尾市管轄）の有効求人倍率（原数値）は、令和7年7月～9月期の3ヶ月平均は0.90となり、前期（令和7年4月～6月）の3ヶ月平均（0.80）より0.10上回った。

なお、「雇用人員」DI（前年同期比）においては、製造業が前回調査時より1ポイント改善の（－）3、非製造業は前回調査時と変化なしの（－）7となった。

ハローワーク布施の求人動向の推移



雇用人員DI（前年同期比）



【特設項目】◆米国関税措置等の状況について

統計表中の数字は、四捨五入による端数を調整していないため、合計しても必ずしも 100 とはならない

※『米国関税措置等』とは、令和 7 年 3 月以降に新たに適用された米国による関税措置や物価高騰を指す。

（１）現在、米国関税措置等により貴社の業績は影響を受けていますか。

	製造業	非製造業
影響を受けている	13%	4%
現時点で影響は出ていないが、今後 影響が出る可能性がある	33%	21%
現時点ではわからない、影響を精査中	31%	40%
現在・今後を含め、影響はない（見込み）	23%	36%

（２）米国関税措置等の相談窓口を知っていますか。

『（１）現在、米国関税措置等により貴社の業績は影響を受けていますか。』の設問で影響を受けているを選択された方のみ回答。

	製造業	非製造業
知っている	23%	9%
知らない	77%	91%

（３）受けている影響や今後の影響を想定した場合の対応策として取組む予定のものがあれば教えてください。

製造業の方のみ回答。3 つ以内の複数回答。

	製造業
支援に関する情報の収集	24%
国内での販路開拓の強化 （取引先の発注減によるものを含む）	19%
米国以外の輸出先の開拓	0%
既存の取引ルートを使わない新たな 製品・技術の開発	10%
追加の資金調達	11%
見通しが立ちにくく何をすればよいか わからない	13%
特にない	40%
その他	2%

【特設項目】◆価格転嫁の状況について

統計表中の数字は、四捨五入による端数を調整していないため、合計しても必ずしも 100 とはならない

原材料費の上昇に対する価格転嫁の状況

令和 7 年 7 ～ 9 月	製造業	非製造業
全てできている (100%)	6%	5%
だいたいできている (80%～100%)	33%	22%
多少できている (50%～80%)	24%	28%
あまりできていない (20%～50%)	21%	22%
ほとんどできていない (0%～20%)	13%	14%
全くできていない (0%)	4%	10%

〈参考〉

令和 7 年 4 ～ 6 月	製造業	非製造業
全てできている (100%)	6%	4%
だいたいできている (80%～100%)	26%	23%
多少できている (50%～80%)	38%	25%
あまりできていない (20%～50%)	15%	22%
ほとんどできていない (0%～20%)	12%	11%
全くできていない (0%)	3%	15%

賃金の上昇に対する価格転嫁の状況

令和 7 年 7 ～ 9 月	製造業	非製造業
全てできている (100%)	1%	5%
だいたいできている (80%～100%)	23%	19%
多少できている (50%～80%)	24%	20%
あまりできていない (20%～50%)	23%	29%
ほとんどできていない (0%～20%)	16%	15%
全くできていない (0%)	13%	13%

〈参考〉

令和 7 年 4 ～ 6 月	製造業	非製造業
全てできている (100%)	2%	3%
だいたいできている (80%～100%)	14%	18%
多少できている (50%～80%)	33%	22%
あまりできていない (20%～50%)	25%	25%
ほとんどできていない (0%～20%)	14%	13%
全くできていない (0%)	12%	19%

【特設項目】◆従業員の採用について

統計表中の数字は、四捨五入による端数を調整していないため、合計しても必ずしも 100 とはならない

(1) 人手は足りていますか。

	製造業	非製造業
足りている	55%	56%
足りていない（採用は考えていない）	12%	11%
足りていない（採用したいができていない）	33%	33%

(2) 採用を考えていない理由を教えてください。

『(1) 人手は足りていますか。』の設問で、足りていない（採用は考えていない）を選択された方のみ回答。

	製造業	非製造業
外部 リソースを活用 （派遣・業務委託等を活用）	25%	33%
業務を 自動化している	15%	4%
勤務形態の柔軟化 （在宅勤務・フレックスタイム等）	25%	22%
その他	35%	41%

(3) 人材確保のために実施していることを教えてください。

『(1) 人手は足りていますか。』の設問で、足りていない（採用したいができていない）を選択された方のみ回答。

	製造業	非製造業
賃金を上げる	65%	54%
勤務条件の緩和 （フレックスタイムの導入）	12%	23%
自社を P R するために S N S を利用	10%	13%
リモートワークの導入	0%	1%
その他	14%	9%

(4) どのような人材を採用したいですか。

『(1) 人手は足りていますか。』の設問で、足りていない（採用したいができていない）を選択された方のみ回答。

	製造業	非製造業
新卒（大学・高校）	9%	5%
若者人材 （20代～30代）	60%	64%
中堅人材 （40代～50代）	23%	26%
シニア人材（60代以上）	6%	1%
外国人	0%	0%
その他	2%	5%

◆回答数集計結果

業種	調査対象企業	回答企業	回答率
製造業	436	180	41%
建設業	138	51	37%
運輸業	49	17	35%
卸売業、小売業	326	99	30%
不動産業、物品賃貸業	165	52	32%
宿泊業、飲食サービス業	150	27	18%
サービス業 (宿泊業、飲食サービス業を除く)	236	69	29%
総計	1,500	495	33%

◆お問い合わせ先

東大阪市 都市魅力産業スポーツ部 産業総務課

〒577-8521

大阪府東大阪市荒本北一丁目1番1号

TEL : 06-4309-3174 (ダイヤルイン)

FAX : 06-4309-3846

E-mail : sangyosomu@city.higashiosaka.lg.jp